



Annual

Report 2013

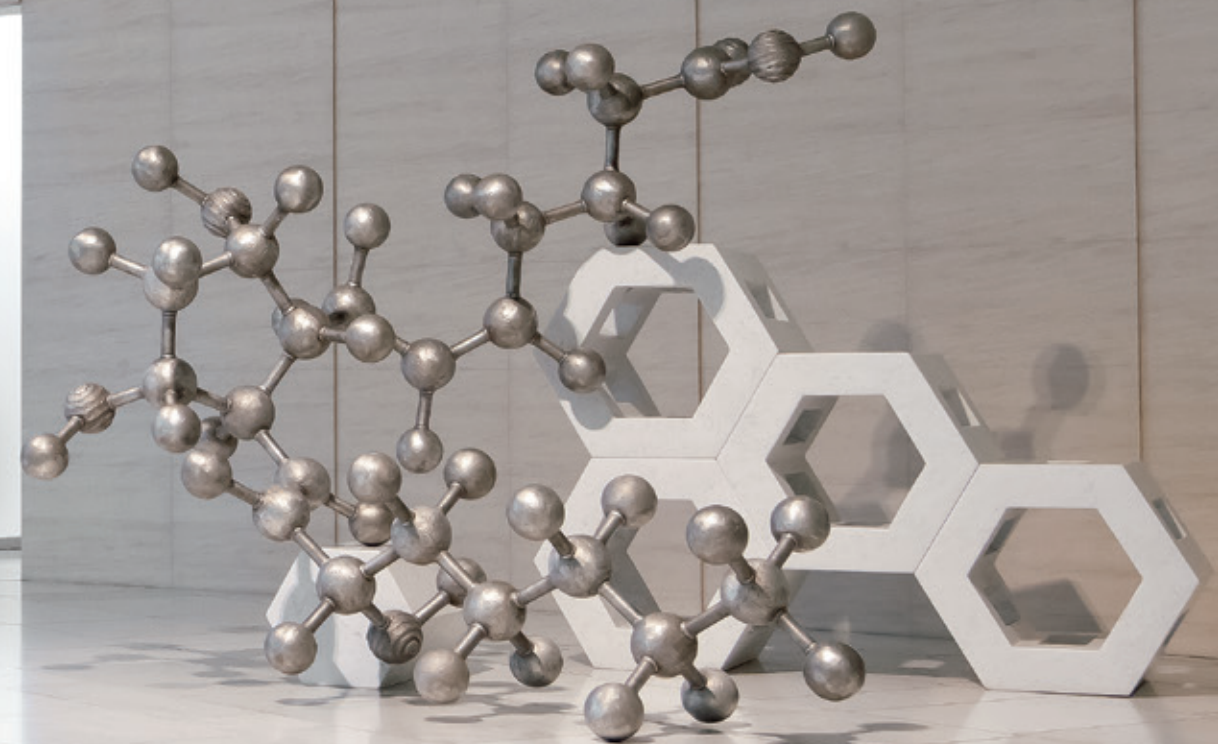
アニュアルレポート 2013年3月期

Dedicated to Man's Fight against Disease and Pain

— 病気と苦痛に対する人間の闘いのために —



創業の拠点である水無瀬研究所に1968年(昭和43年)に建設された記念モニュメントには、小野薬品の企業理念「Dedicated to Man's Fight against Disease and Pain (病気と苦痛に対する人間の闘いのために)」の文字が刻まれています。初代 伏見屋市兵衛が大阪道修町に薬種商の看板を掲げたのは享保2年(1717年)のこと。当社は創業以来、今日まで薬業一筋に邁進し、約300年にわたる歴史を築いてきました。そして、これからも変わることなく、モニュメントに刻まれた企業理念を大切に、ほぼ3世紀にわたる歴史のなかで継承されてきた独創的新薬の創製にける情熱と、これまでに培われた技術やノウハウを生かし、人々の健康な生活に役立つ医薬品の開発に努め、社会に貢献していきたいと願っています。



Contents

企業理念・コンテンツ	01	開発品の主な進捗状況	14	連結貸借対照表	26
連結財務ハイライト	02	営業	16	連結損益計算書	28
トップ・メッセージ	04	生産	18	連結包括利益計算書	29
主要製品紹介	06	コーポレート・ガバナンス	19	連結株主資本等変動計算書	30
事業活動への思い	08	CSR活動	20	連結キャッシュ・フロー計算書	31
研究開発	10	財務概況	24	会社の概況	32

Financial Highlights

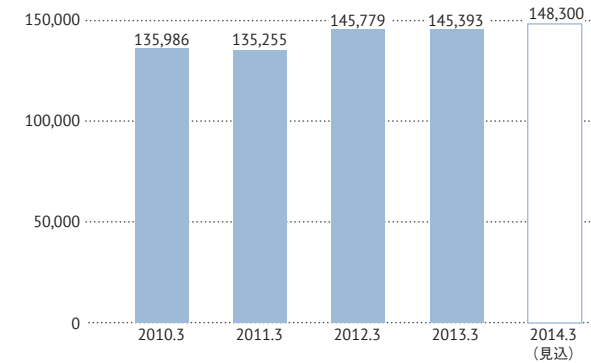
連結財務ハイライト

小野薬品工業株式会社および子会社

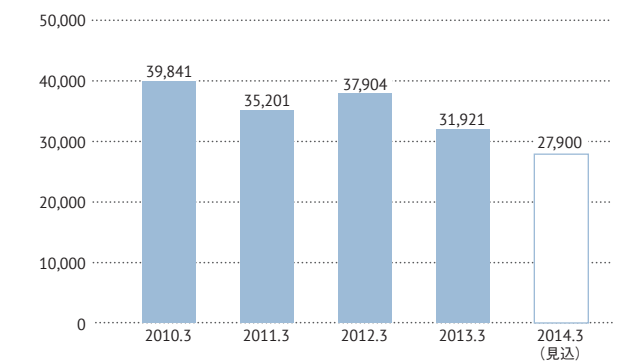
会計年度					百万円	千米ドル
	2009.3	2010.3	2011.3	2012.3	2013.3	2013.3
売上高	¥ 136,557	¥ 135,986	¥ 135,255	¥ 145,779	145,393	1,546,734
研究開発費	38,400	39,717	42,938	44,383	45,441	483,415
営業利益	43,472	39,841	35,201	37,904	31,921	339,585
当期純利益	23,767	27,878	24,222	24,361	24,120	256,596
包括利益	-	-	18,820	26,567	41,424	440,681
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,525	21,301	29,796	21,635	15,662	166,617
投資活動によるキャッシュ・フロー	30,727	16,877	11,115	(133)	7,170	76,277
財務活動によるキャッシュ・フロー	(49,018)	(19,568)	(30,336)	(19,073)	(18,847)	(200,500)
会計年度末						
有形固定資産	50,540	50,010	48,616	47,980	49,630	527,979
総資産	421,280	433,226	424,443	436,414	455,573	4,846,521
純資産	390,041	406,109	394,573	400,968	423,291	4,503,096
運転資本	155,097	158,399	165,172	171,194	188,955	2,010,160
1株当たり情報						
当期純利益	216.07	256.38	223.88	229.78	227.51	2.42
純資産	3,555.54	3,701.49	3,685.23	3,753.04	3,961.55	42.14
配当金	180.00	180.00	180.00	180.00	180.00	1.91
財務指標等						
自己資本比率 (%)	91.8	92.9	92.1	91.2	92.2	
ROA (%)	10.4	10.0	8.8	9.4	7.6	
ROE (%)	5.8	7.1	6.1	6.2	5.9	
配当性向 (%)	83.3	70.2	80.4	78.3	79.1	
従業員数 (人)	2,646	2,661	2,655	2,754	2,807	

日本円から米ドルへの換算は、便宜上、2013年3月31日現在のおおよその為替レートである1米ドル=94円で換算しています。

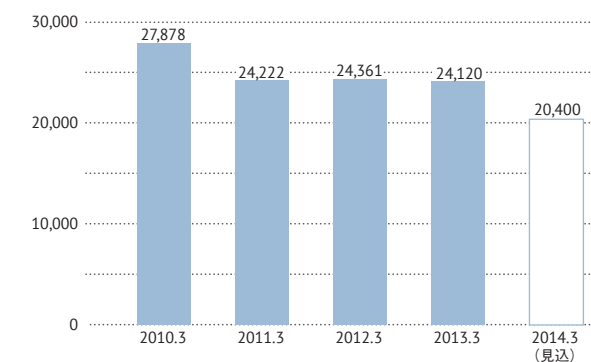
売上高 (百万円)



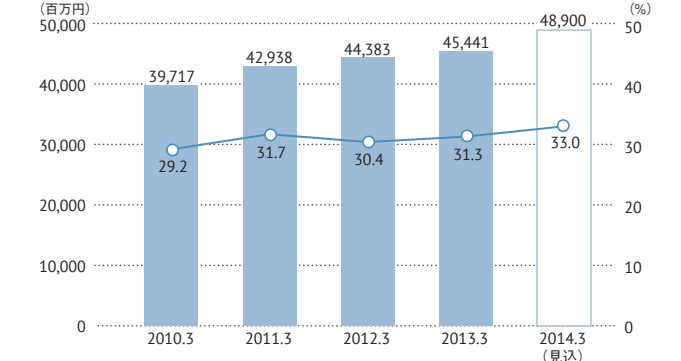
営業利益 (百万円)



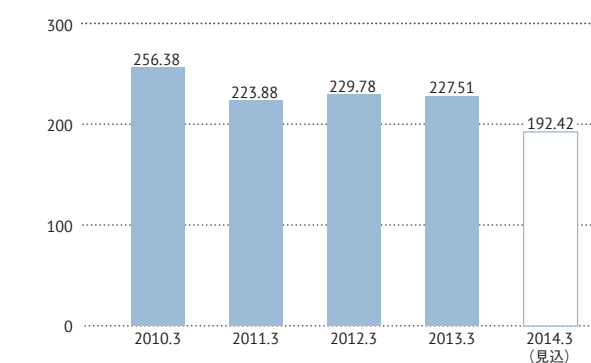
当期純利益 (百万円)



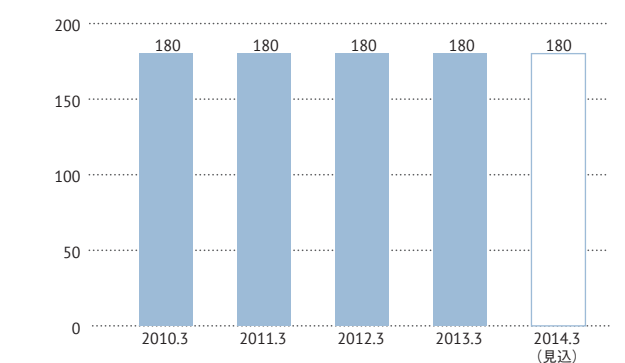
研究開発費/対売上高比率 (百万円/%)



1株当たり当期純利益 (円)



1株当たり配当金 (円)



本製作物に掲載されている連結財務データは、海外の読者に対する便宜のため、いくつかの項目を組み替えています。また、数字の表記も、単位未満の切り捨てと四捨五入の違いなどにより、必ずしも有価証券報告書の数字とは一致しません。

創薬力を武器に グローバルで戦える 国際製薬企業へ。



当社では、「病気と苦痛に対する人間の闘いのために」という企業理念のもと、世界に通用する独創的な医薬品の開発を目指し、特定分野に特化した研究開発型国際製薬企業（グローバル スペシャリティ ファーマ）の実現に向けて積極的な努力を重ねています。

当社は、確実性が高く、グローバルに競争力のある創薬テーマを選択し、これまでの研究から培った技術やノウハウを生かし、今後とも当社の強みを発揮できる領域や、バイオ医薬品など当社が保有する遺伝子資産を有効に活用できる領域での医薬品創製を進めるとともに、医療現場のいまだ満たされないニーズに即した医薬品創製にも積極的に取り組んでいます。

また、戦略的提携をグローバルに推進することにより、欧米のバイオベンチャーや大学などの研究機関から、画期的な創薬シーズや世界最先端の技術を取り込み、創薬力のさらなる向上に努めております。

さらに、新薬候補化合物の導入などライセンス活動に積極的に取り組むことにより、開発パイプラインの拡充を図っています。

このような研究開発方針に基づき、当社は、「真に患者さんのためになる医薬品」を継続的に開発・上市することで社会的存在価値を一層高め、世界市場に挑戦してまいり所存です。

代表取締役社長 相良 暁

常に高い倫理観に基づいて 真に患者さんのためになる新薬を

当社グループは、「病気と苦痛に対する人間の闘いのために」という企業理念のもと、いまだ満たされない医療ニーズに応えるため、真に患者さんのためになる革新的な新薬の創製を目指し、積極的な努力を続けています。また、人の生命に関わる医薬品を取り扱う製薬企業としての責任を深く自覚し、法令遵守はもとより、高い倫理観に基づき行動すべく、コンプライアンスの一層の強化に努めています。

持続的な成長と理念の実現のために さまざまな課題に積極的に取り組みます

医薬品業界においては、新薬創製の成功確率が年々低下し、世界的に研究開発コストが増大しています。また、医療制度改革による種々の医療費抑制政策が進展するなど、厳しい環境が続いています。このようななか、現状における課題に対し次のとおり取り組んでいます。

① 開発パイプラインの拡充

持続的な成長のためには、開発パイプラインを拡充し、継続的に新薬を市場に送り出して行くことが不可欠です。そのために、世界最先端の技術を活用した、独創的かつ画期的な医薬品創製を加速する取り組みを進める一方、既存品および開発パイプラインも考慮した事業戦略性/効率性の高い新薬候補化合物、あるいは医療ニーズの高い疾患に対する魅力ある新薬候補化合物の導入を目指して引き続き積極的なライセンス活動にも注力していくことで、今後も継続的な新薬上市に繋がる開発パイプラインの拡充に努めていきます。また拡充した開発パイプラインのPOC (Proof of Concept: 概念実証) を早期確立し、創業のスピードアップにも取り組みます。

② 海外展開の推進

自社で生み出した新薬を世界中でご使用いただけるよう、グローバルな事業展開を推進していきます。欧米にアジアを加えた海外における臨床開発を積極的に推進するとともに、海外提携企業への導出を通じて、自社創製化合物を海外でも上市していくことを目指します。こうした海外での事業展開を見据えた人材育成を推進するとともに、必要に応じた海外現地拠点の強化も進めていきます。

③ 企業基盤の強化

グローバルレベルでの競争力を高めていくため、人材の育成と活性化に努めます。また、多様性の向上や社内外の連携強化により、さまざまな環境変化への対応とイノベーションの実現を図っていきます。さらに、企業倫理、社会貢献、環境への配慮、リスク対応などの観点から、CSR活動の一層の推進に取り組めます。

利益配分に関する基本方針について

利益配分につきましては、株主の皆さまへの利益還元を経営の重要政策の一つと位置付け、安定的な配当の継続を重視しつつ、業績に応じた成果の配分を行っていきたくと考えています。



Key Product Profiles

主要製品紹介

2型糖尿病治療剤 「グラクティブ錠」

消化管ホルモンの一つであるインクレチンを分解する酵素 (DPP-4) を選択的に阻害することにより、血糖値依存的にインスリン分泌を増強し、またグルカゴン分泌を低下させ肝臓での糖新生を抑制し、血糖値をコントロールするという新しい作用機序をもった経口糖尿病治療薬です。

2012年度売上高:348億円



抗悪性腫瘍剤投与に伴う悪心・嘔吐治療剤 「イメンドカプセル」

「プロイメンド点滴静注用」

世界初の選択的ニューロキニン1 (NK1) 受容体拮抗剤で、抗悪性腫瘍剤投与に伴う悪心・嘔吐を軽減します。2011年12月には、イメンドカプセルのプロドラッグ体である「プロイメンド点滴静注用 150mg」を発売しました。

2012年度売上高:79億円



骨粗鬆症治療剤 「リカルボン錠」

日本で初めて創薬された経口ビスホスホネート系骨粗鬆症治療剤です。極めて強力な骨吸収抑制作用を有し、日本人骨粗鬆症患者におけるプラセボ (偽薬) に対する骨折抑制効果を検証できた初めてのビスホスホネート系薬剤です。2011年9月には、1日1回服用の1mg製剤に加え、4週に1回服用する50mg製剤を発売しました。

2012年度売上高:77億円



気管支喘息・アレルギー性鼻炎治療剤 「オノンカプセル」

気管支喘息の基本的病態 (気道炎症、気道収縮、気道過敏性亢進など) やアレルギー性鼻炎の病態形成に深く関与しているロイコトリエンの受容体拮抗剤で、気管支喘息に伴う咳や息苦しきなどの症状を改善し、またアレルギー性鼻炎に伴うくしゃみ・鼻水・鼻づまりなどの症状を改善します。

2012年度売上高:161億円



慢性膵炎・術後逆流性食道炎治療剤 「フオイパン錠」

慢性膵炎や術後逆流性食道炎の発症原因である膵臓の酵素を阻害し、膵臓の炎症による腹痛、吐き気、お腹が張る感じ、背中の痛みを和らげたり、胃の手術をした後の胸やけ、逆流感、しみる感じなどの症状を和らげたりする薬剤です。

2012年度売上高:88億円



糖尿病性末梢神経障害治療剤 「キネダック錠」

日本初のアルドース還元酵素阻害剤です。高血糖状態で活性化されるアルドース還元酵素を阻害することにより、糖尿病性神経障害の発症に関与している神経内のソルビトールの生成を抑制し、糖尿病性末梢神経障害による手足のしびれや痛み、こむら返りなどの症状を和らげ、病態の進展を抑える薬剤です。

2012年度売上高:87億円



過活動膀胱治療剤 「ステープラ錠」

ムスカリン受容体サブタイプM3およびM1に対して選択的な拮抗作用を示す新しい抗コリン剤で、普通錠および口腔内崩壊錠 (OD錠) の剤型があります。膀胱平滑筋の過剰な収縮を抑えることにより、過活動膀胱における尿意切迫感、頻尿および切迫性尿失禁を改善します。

2012年度売上高:64億円



アルツハイマー型認知症治療剤 「リバスタッチパッチ」

脳内の神経伝達物質であるアセチルコリンの分解酵素の働きを抑えることにより脳内アセチルコリン量を増加させ、神経の情報伝達を促進することで、記憶障害 (物忘れ) や見当識障害 (時間や場所の認識の問題) などの認知症の症状進行を抑える、貼付タイプのアルツハイマー型認知症治療剤です。

2012年度売上高:39億円



末梢循環障害治療剤 「オパルモン錠」

経口プロスタグランジンE₁誘導体制剤です。末梢の循環障害に伴う手足のしびれや痛み、冷感などの症状を改善する薬剤で、閉塞性血栓性血管炎に伴う虚血性諸症状や、後天性の腰部脊柱管狭窄症に伴う自覚症状および歩行能力を改善します。

2012年度売上高:339億円



気管支喘息治療剤・ アレルギー性鼻炎治療剤 「オノンドライシロップ」

気管支喘息の基本的病態 (気道炎症、気道収縮、気道過敏性亢進) に深く関与しているロイコトリエンの受容体拮抗剤で、小児の気管支喘息患者さんにもご使用いただけるようドライシロップ製剤として開発した薬剤です。2011年12月には、アレルギー性鼻炎の効能追加の承認を取得しました。

2012年度売上高:73億円



全身性炎症反応症候群に伴う 急性肺障害治療剤 「注射用エラスポール」

世界初の選択的好中球エラスターゼ阻害剤です。肺の機能を直接改善する治療薬はいまだなく、手術や感染症などの生体への侵襲による全身性炎症反応症候群に伴う急性肺障害の治療剤です。

2012年度売上高:39億円



手術時および手術後の 頻脈性不整脈治療剤 「注射用オノアクト」

主に心臓に存在するβ₁受容体を選択的に遮断する短時間作用型β₁遮断剤で、手術時や手術後に発現する心拍数の増加を抑える薬剤です。

2012年度売上高:37億円



願いをこめた新薬を、 世界のあなたに届けたい。

「病気と苦痛に対する人間の闘いのために」という企業理念のもと、
新薬開発型医薬品企業として、世界に通用する独創的な医薬品を一日でも早く
患者さんのもとにお届けすることができるように、
研究開発・営業・生産など、全部門・全社員がしっかりと連携し、
それぞれが信念と情熱を持って取り組んでいます。



Research & Development

研究開発



独自の創薬手法と国内外の最先端技術を融合させた医薬品の創製を目指します

当社は、これまで克服されていない病気や、
いまだ患者さんの治療満足度が低く、医療ニーズの高い疾患領域に挑戦し、
独自のかつ画期的な医薬品の創製に向けて努力を積み重ねています。

研究開発理念

真に患者さんのためになる
医薬品を開発して社会に貢献する

■研究

これまでの生理活性脂質や酵素阻害剤の研究過程で豊富に蓄積してきた新規化合物をライブラリー資産として保有し、そのなかから疾患や治療に結びつく薬剤を探し出す「化合物オリент」という創薬手法で独自の創薬を行ってきました。現在、それらを有効活用するとともに、疾患や治療に関連した化合物をより早く高い精度で探し出すことができる技術を導入するなど、改良を加えた新たな「化合物オリент」による新薬創製を進めています。

さらに、当社独自の創薬手法と国内外のバイオベンチャーや大学・研究機関が有する世界最先端の知見や技術を融合させるオープンイノベーションによって、世界中の患者さんに使用される独自の創薬を目指しています。

■臨床開発

独自のかつ画期的な新薬候補化合物の有効性と安全性を早期に確立し、世界規模での新薬開発をスピーディに行うために、国際共同治験や臨床試験成績の相互利用により開発期間を短縮するなど、日欧米三極での臨床開発に積極的に取り組んでいます。

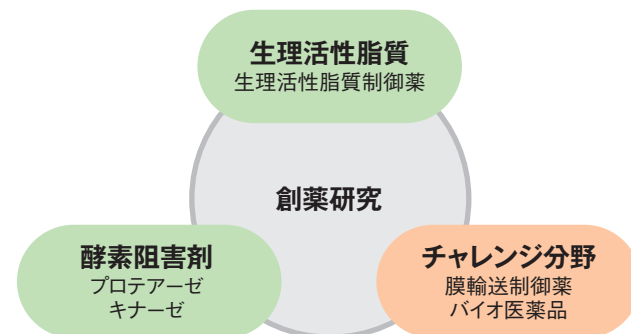
ノウハウを生かした独自の創薬

当社の創薬研究において、生理活性脂質および酵素阻害剤領域は、これまでのプロスタグランジン・ロイコトリエン研究や酵素阻害剤研究などで培った技術やノウハウを生かすことができる得意領域であり、生理活性脂質制御薬やプロテアーゼ阻害剤・キナーゼ阻害剤などの創薬研究を進めています。

またチャレンジ分野では、神経科学分野の研究で培ったノウハウやゲノム研究で得た資産を有効に活用しつつ、イオンチャネルやトランスポーターなどの膜輸送の制御薬やバイオ医薬品などの新たな領域での創薬研究にも積極的に挑戦しています。

いずれの領域および分野でも、国内外の世界最先端の知見や技術を活用しながら研究開発を進め、創薬研究の効率と新薬創製の成功確率の向上に努めています。

創薬研究のターゲット領域



知恵と技術を結集する研究体制

独自の創薬は研究者一人ひとりの挑戦しようとする意欲と自由な発想力から生まれます。研究者の意欲向上のために高く明確な目標設定を行い、自由な発想で研究を進めるために異なる先端技術を持つ各分野の研究者が枠組みにとらわれずプロジェクトチームを結成し、お互いが交流し、刺激しあえる体制を取っています。

創薬研究は、水無瀬研究所、筑波研究所、福井研究所の三つの拠点の連携のもとに行っています。これらの拠点では、遺伝子解析技術・メタボローム解析技術・X線結晶構造解析技術・高速合成技術・高速スクリーニング技術などを駆使して、効率的かつ迅速な創薬に取り組んでいます。



福井研究所

化合物の安全性を確認する研究、原薬を供給するための量産化やコスト低減に関する研究に取り組んでいます。



筑波研究所

大学や研究機関と連携して、病気のもとになる物質の解析やそれを制御する化合物の探索研究、最先端の遺伝子解析技術・メタボローム解析技術を用いた研究、創薬された化合物の体内動態を確認する研究に取り組んでいます。



水無瀬研究所

新しい化合物の合成研究、化合物の特徴や有効性を確認する研究、医薬品としての品質を保證できる製剤にするための研究に取り組んでいます。



EUROPE

ONO PHARMA UK LTD

〈導入・導出パートナー〉
ノバルティス ファーマ社(スイス)
ヘルシン社(スイス)
パイオン社(ドイツ)
セルヴィエ社(フランス)
メルク社(ドイツ)
Bial社(ポルトガル)

〈創薬提携〉
エボテック社(ドイツ)
ゼンション社(英国)
バイオフォーカス社(英国)
スキルプロテインズ社(ドイツ)
ドメイン社(フランス)



JAPAN

ONO PHARMACEUTICAL CO., LTD.
(HEAD OFFICE)

〈導入・導出パートナー〉
大日本住友製薬
キッセイ薬品工業
アステラス製薬
キョーリン製薬
日産化学工業
オンコセラピー・サイエンス社



NORTH AMERICA

ONO PHARMA USA, INC.

〈導入・導出パートナー〉
メルク社
ブリistol・マイヤーズ スクイブ社
プロジェニクス社
カドモン社
オニキス社
アムジェン社

〈創薬提携〉
アレイ社
ローカス社
バイオシーク社
レセプトス社

グローバルな臨床開発体制

臨床開発においては、日本を中心として、米国では、現地法人のONO PHARMA USA, INC.(OPUS)内に、欧州では、現地法人のONO PHARMA UK LTD(OPUK)内に臨床開発の拠点を設置し、両現地法人が当社の新薬候補化合物の海外臨床試験を積極的に推進しています。さらに、アジアにおける開発を推進するために本社内にアジア開発部を設置し、欧米にアジアを含めた海外での臨床開発にも積極的に取り組んでいます。

病気で苦しんでいる世界中の患者さんに、医療現場のニーズに沿った新薬を一日も早くお届けしたいという熱意を持って、グローバルな体制での臨床開発を推進しています。

オープンイノベーション

オープンイノベーションとは、国内外のバイオベンチャーや、大学および研究機関など、外部の画期的な創薬シーズや世界最先端の技術を積極的に利用する取り組みのことです。当社は、「オープンイノベーション」という言葉が使われるようになるずっと以前から外部の最先端技術を利用した創薬活動を推進してきました。

これまでの実績として、米国アレイ社、ローカス社、バイオシーク社、レセプトス社、英国ゼンション社、バイオフォーカス社、ドイツ・エボテック社と創薬提携を実施し、炎症、免疫、がん、循環器および中枢などの疾患領域における新薬候補化合物の創製に取り組んでいます。2012年5月にはドイツのスキルプロテインズ社とタンパク質医薬品の創製を目指した創薬提携を、さらに同年9月に英国バイオフォーカス社と中枢神経疾患領域で、10月にはフランスのドメイン社とGタンパク質共役型受容体(GPCR)の制御薬の領域で、新薬候補化合物の創製を目指した創薬提携を開始しました。また最先端技術を有する大学や研究機関との研究提携も多数行っています。

積極的なライセンス活動の推進

開発段階にある新薬候補化合物の導入・導出を目指したライセンス活動については、世界的に新薬の創出が難しくなっている状況下にあいながらも、当社の既存品および開発パイプラインも考慮した事業戦略性/効率性の高い新薬候補化合物、あるいは医療ニーズの高い疾患に対する魅力ある新薬候補化合物の導入を目指して引き続き積極的なライセンス活動に注力し、継続的な新薬上市に繋がる開発パイプラインの拡充に努めています。

2011年には、日本のオンコセラピー・サイエンス社から肝細胞がん治療ワクチン、フランスのセルヴィエ社から新規慢性心不全治療薬、米国アムジェン社(旧KAI社)から二次性副甲状腺機能亢進症治療薬の日本での独占開発販売権を獲得し、米国ブリistol・マイヤーズ スクイブ(BMY)社から関節リウマチ治療薬、ドイツのメルク社から非小細胞肺癌治療薬の日本での共同開発販売権を獲得しました。2013年4月には、ポルトガルのBial社からパーキンソン病におけるレボドパ治療に伴う症状の日内変動(ウェアリングオフ現象)治療薬の日本での独占開発販売権を獲得し、開発パイプラインの拡充が進みつつあります。

Status of Development Pipeline

開発品の主な進捗状況 (2013年8月現在)

国内開発品状況

製品名(開発コード)	予定効能	薬理作用等	開発ステージ				
			PI	PII	PIII	申請	
グラクティブ錠12.5mg (ONO-5435)/MK-0431	2型糖尿病 (剤型追加)	DPP-4阻害作用	→	→	→	→	米メルク社と共同開発
注射用オノアクト50 (ONO-1101)	心機能低下例における頻脈性不整脈	β ₁ 遮断作用(短時間作用型)	→	→	→	→	自社
オバルモン錠 (OP-1206)	末梢循環障害 (安定性改善製剤)	血管拡張作用	→	→	→	→	大日本住友製薬と共同開発
グラクティブ錠 (ONO-5435)/MK-0431	2型糖尿病(速効型インスリン分泌促進薬との併用療法)	DPP-4阻害作用	→	→	→	→	米メルク社と共同開発
グラクティブ・メトホルミン配合錠 (ONO-5435A)/MK-0431A	2型糖尿病	DPP-4阻害作用および肝糖新生抑制作用・インスリン抵抗性改善作用	→	→	→	→	米メルク社と共同開発
プロイメンド点滴静注用 (ONO-7847)/MK-0517	抗悪性腫瘍剤投与に伴う悪心・嘔吐(小児)	ニューロキニン1受容体拮抗作用	→	→	→	→	米メルク社から導入
リバスタッチパッチ (ONO-2540)/ENA713D	アルツハイマー型認知症 (用法変更)	コリンエステラーゼ阻害作用	→	→	→	→	ノバルティス社と共同開発
ONO-4538 /BMS-936558	腎細胞がん	完全ヒト型抗PD-1抗体	→	→	→	→	自社
オレンシア点滴静注用 (ONO-4164IV) /BMS-188667IV	若年性特発性関節炎	T細胞活性化抑制作用	→	→	→	→	ブリistol・マイヤーズスクイブ社と共同開発
オレンシア点滴静注用 (ONO-4164IV) /BMS-188667IV	ループス腎炎	T細胞活性化抑制作用	→	→	→	→	ブリistol・マイヤーズスクイブ社と共同開発
ONO-2745/CNS 7056	全身麻酔	GABA _A 受容体作動作用(短時間作用型)	→	→	→	→	パイオン社から導入
ONO-7165 /EMD531444	非小細胞肺癌	腫瘍抗原MUC-1由来ペプチドワクチン	→	→	→	→	独メルク社と共同開発
ONO-4641	多発性硬化症	S1P受容体作動作用	→	→	→	→	自社
ONO-3849 /Methylalntrexone bromide	オピオイド鎮痛薬の使用に伴う難治性便秘	μオピオイド受容体拮抗作用	→	→	→	→	プロジェニクス社から導入
ONO-7643/RC-1291	がん悪液質	グレリン様作用	→	→	→	→	ヘルシン社から導入
ONO-4538 /BMS-936558	悪性黒色腫	完全ヒト型抗PD-1抗体	→	→	→	→	自社
ONO-4538 /BMS-936558	非小細胞肺癌	完全ヒト型抗PD-1抗体	→	→	→	→	自社
ONO-7057/Carfilzomib	多発性骨髄腫	プロテアソーム阻害作用	→	→	→	→	オニキス社から導入
ONO-5163/AMG-416	二次性副甲状腺機能亢進症	カルシウム受容体作動作用	→	→	→	→	アムジェン社から導入
ONO-6950	気管支喘息	ロイコトリエン受容体拮抗作用	→	→	→	→	自社

製品名(開発コード)	予定効能	薬理作用等	開発ステージ				
			PI	PII	PIII	申請	
ONO-7056/Salirasib	固形がん	Rasシグナル阻害作用	→	→	→	→	カドモン社から導入
ONO-7268MX1	肝細胞がん	ペプチドワクチン	→	→	→	→	オンコセラピー社から導入
ONO-1162/Ivabradine	慢性心不全	Ifチャンネル阻害作用	→	→	→	→	セルヴィエ社から導入
ONO-2160/CD	パーキンソン病	レボドパプロドラッグ	→	→	→	→	自社

国外開発品状況

開発コード	予定効能	薬理作用等	開発ステージ				
			PI	PII	PIII	申請	
ONO-4538 /BMS-936558	腎細胞がん	完全ヒト型抗PD-1抗体	→	→	→	→	ブリistol・マイヤーズスクイブ社へ導入
ONO-4538 /BMS-936558	非小細胞肺癌	完全ヒト型抗PD-1抗体	→	→	→	→	ブリistol・マイヤーズスクイブ社へ導入
ONO-4538 /BMS-936558	悪性黒色腫	完全ヒト型抗PD-1抗体	→	→	→	→	ブリistol・マイヤーズスクイブ社へ導入
ONO-4641	多発性硬化症	S1P受容体作動作用	→	→	→	→	独メルク社へ導入
ONO-6950	気管支喘息	ロイコトリエン受容体拮抗作用	→	→	→	→	自社
ONO-4053	アレルギー性鼻炎	プロスタグランジンD2受容体拮抗作用	→	→	→	→	自社
ONO-2952	過敏性腸症候群	TSP0(トランスロケータープロテイン)拮抗作用	→	→	→	→	自社
ONO-8539	胃食道逆流症	プロスタグランジン受容体(EP1)拮抗作用	→	→	→	→	自社
ONO-4538 /BMS-936558	C型肝炎	完全ヒト型抗PD-1抗体	→	→	→	→	ブリistol・マイヤーズスクイブ社へ導入
ONO-7746	血小板減少症	トロンボポエチン受容体作動作用	→	→	→	→	日産化学工業から導入
ONO-9054	緑内障・高眼圧症	プロスタグランジン受容体(FP/EP3)作動作用	→	→	→	→	自社
ONO-4059	B細胞リンパ腫	Bruton's tyrosine kinase (Btk)阻害作用	→	→	→	→	自社
ONO-8055	低活動膀胱	プロスタグランジン受容体(EP2/EP3)作動作用	→	→	→	→	自社
ONO-4538 /BMS-936558	血液がん	完全ヒト型抗PD-1抗体	→	→	→	→	ブリistol・マイヤーズスクイブ社へ導入
ONO-4538 /BMS-936558	肝細胞がん	完全ヒト型抗PD-1抗体	→	→	→	→	ブリistol・マイヤーズスクイブ社へ導入
ONO-1266	門脈圧亢進症	S1P受容体拮抗作用	→	→	→	→	自社



的確な医薬品情報の提供・収集・ フィードバックが医薬品の真価を高めます

いかに優れた医薬品であっても、医療の現場において正しく使われ、病に苦しむ人々に届けられなければ価値がありません。
また医薬品は人の生命に深く関わるものであり、的確な情報提供が何よりも重要です。この大切な役割を担っているのがMR（医薬情報担当者）です。
MRは、医療従事者を訪問し、医薬品の的確な使用方法の提供や、医薬品の有効性および安全性に関する情報の提供や収集などの活動を行います。高い倫理観に基づいて医療従事者とともに医療の一端を担い、患者さんの治療に役立つことで社会に貢献することがMRの使命です。



真に患者さんのためになる医薬品を お届けするために

MRが医薬品に関連する情報を医療の現場に迅速かつ正確に伝え、現場から得られた情報を社内で分析し、その結果を適正に医療の現場にフィードバックすることを通して、患者さんの治療に貢献することを心がけています。
また、患者さんとそのご家族のニーズを把握することにより、患者さんに寄り添った情報提供活動ができるよう、医療機関などでの現場研修を行っています。

情報共有体制の構築

MRは、情報の提供だけに留まらず、患者さん一人ひとりの治療経過を通じ、当社の医薬品が真に患者さんやご家族の役に立っているのかについて、医療従事者と情報交換することも大切にしています。

MRが医療現場で収集した貴重な情報は、全社で共有される体制になっています。当社では、これまで得られた情報を集積・分析して作成した「製品別Q&A」をはじめ、安全性情報、プロモーション資料、学会・文献情報、共催セミナー情報などあらゆる情報を独自のMR支援サイトに掲載し、MR全員がいつでもモバイルパソコンを通じて有用な情報にアクセスし、活用できるシステムを構築しています。また、MR全員が携帯するスマートフォンは、有用情報のタイムリーな発信だけでなく、薬剤の選択・組合せによる相互作用を直ちに検索できる機能を搭載し、医療機関からのニーズに迅速に対応できる体制を構築しています。

最新の医薬品情報を現場に提供

医療技術は日々進歩しています。医薬品に関しても同様に、その最新情報を医療の現場にいち早く伝達するとともに、情報を交換できる場を提供することも、医薬品メーカーの役割の一つです。当社は国内で開催される各学会でのシンポジウムやセミナーに加え、年間3000以上の地区ごとの研究会や講演会を積極的に開催しています。また、IT時代のニーズに合わせて、WEBライブセミナーも新たに展開しています。

2012年10月には、専門性の高いがんおよび免疫領域専門の学術支援部隊として、学術推進課を新設しました。今後大幅に増員し、大学や専門施設の専門医の求める高いニーズにも迅速に応えられる体制を構築する予定です。



医療機関での現場研修を実施 —患者さんやそのご家族の目線を大切に—

当社では、MRの成長のため、人への投資を積極的に拡大し研修体制を強化しています。MRが当社製品および周辺疾患に関する研修を行うことはもちろんのこと、患者さんとそのご家族のニーズを捉え、真に患者さんのためになる医薬品をお届けするために、医療機関などでの現場研修を行っています。2012年には「認知症について正しい知識を持ち、認知症の方やご家族を応援し、誰もが暮らしやすい地域をつくっていくこと」を目的とした「認知症サポーター養成講座」を当社のMR全員が受講し、その印である「オレンジリング」を取得して、サポーターとして活動しています。さらに、MR全員が医療機関などで研修を行い、認知症の方やご家族、医療・介護関係者の方々と実際に触れ合うなかで多くのことを学び、活動に生かしています。

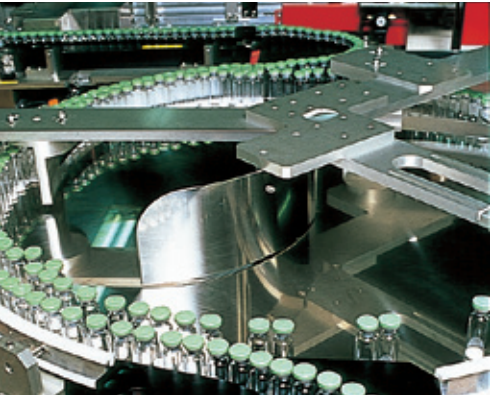
このような、患者さんとそのご家族の目線を大切に活動するための取り組みは、医療機関からも賛同を得て研修活動にご協力いただくことができ、現在は糖尿病専門施設においても同様の研修を実施しています。

現場での研修を通じて得た、机上の学習だけでは手に入れない経験を糧にして、真に患者さんのためになる、小野薬品のMRならではの営業活動に繋げていきます。



Manufacturing

生産



安心してお使いいただける医薬品を 安定的にお届けするために

医薬品はかけがえのない生命を守るもの。その医薬品の製造に携わる私たちは、品質が保証され安心してお使いいただけるお薬を患者さんの元にお届けするという使命を担っています。当社では、製造に関わる全部門が互いに密接に協力し、常に高い倫理観と責任感を持って、当たり前のことを当たり前のこととして実践し、品質が保証されている医薬品を安定的に供給するために最大限の努力を続けています。

■生産体制最適化

新たに上市が見込まれる製品の生産体制構築では販売時期や数量、製品の特性などを踏まえ、また上市済の製品についてはさらなる効率化を図るために、生産体制の見直しおよび適切な設備投資を継続して行っています。

■品質保証

製造する全製品の外観検査や製造・試験に関する記録のチェック、市場での有効性や安全性に関する情報などを通して、品質が保証されていることが確認できた製品のみをお届けしています。

■生産性向上

製剤研究や合成研究など研究部門との連携を通じた原薬から製剤に至るまでのコストの精査、生産工程の自動化による省力化を推進し、生産性向上に努めています。

■人材育成

作業員の専門教育、熟練技術者から若手への技術継承、グローバル化を見込んだ研修など、設備投資と同時に人材育成にも努めています。

■リスク管理

医薬品の安定供給のために、生産拠点には自家発電装置を設置し、災害などによる停電にも対応できるよう、リスク管理体制を整えています。

高い品質と生産性を確立した生産拠点

当社は、生産拠点として静岡県と大阪府にGMP（医薬品の製造管理および品質管理に関する基準）に適合した工場を有しています。

そのうち主力であるフジヤマ工場は、1975年に静岡県富士宮市に創設されました。継続的に設備の改良・増強に努め、現在ではコンピュータで制御管理された製造設備を有しています。1999年には工場の敷地内に高機能の自動化設備を備えた大規模な注射剤製造工場を、そして2009年には最新の製造設備を備えた固形剤製造工場を新設しています。注射剤製造工場は、国内のGMPだけではなく欧米のGMPもクリアできる高機能のハードと、世界に通用するソフトを備えています。製造工程のあらゆる操作の指示および確認、データ収集、記録などにコンピュータを活用するとともに、原材料の搬入から製品の搬出までの各工程でロボットが活用されています。また固形剤製造工場には、高速・高機能機を採用し、品質管理を徹底しています。



Corporate Governance

コーポレート・ガバナンス

透明性の高い経営と企業倫理の遵守が企業価値を高めます

当社は、企業価値の向上を図るために、法令遵守はもとより、経営における透明性を高め経営管理機能を強化することが重要な課題であると考えています。

そのために、監査役（会）設置型の経営機構を採用し、取締役会および監査役会の機能強化を中心としたコーポレート・ガバナンスの充実を図っています。

取締役会については、機動性を高め、意思決定の迅速化を図ることに主眼を置き、適正な人数で構成されるよう努めています。また、2013年6月より、経営の健全性、業務執行の的確性の維持・向上を目的に専門的な知識や豊富な経験を有する社外取締役（2名）を招聘し、コーポレート・ガバナンスのさらなる充実を図っています。

業務執行に関する重要事項については、取締役社長以下、各部門を担当する取締役や執行役員、関連部門の責任者等で組織する「経営戦略会議」をはじめ、経営課題の重要性、内容に応じて担当取締役や担当執行役員等が主宰する会議において審議を行い、執行を決定するなど、相互牽制による監督機能にも配慮した適切な業務運営に努めています。なお、経営戦略会議については、監査役の出席、議事録の関

覧等を通じた監査の対象としています。

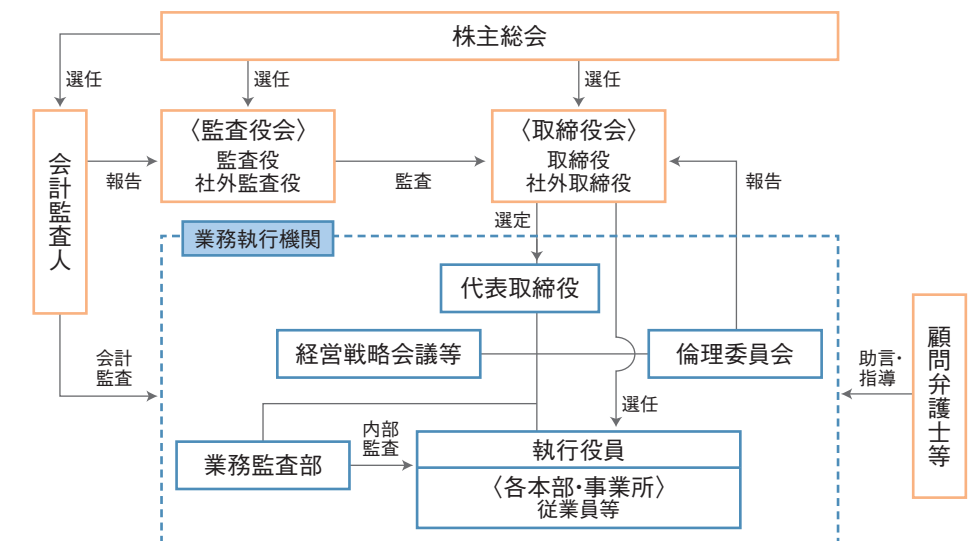
また、執行役員制度を取り入れることで、業務執行機能の強化を図りつつ、重要な業務執行については、継続的かつ安定的な事業運営を実現するために執行役員を兼務する取締役が直接関与するようにしています。

一方、監査役会は、構成する各監査役（4名）が取締役会およびその他重要な会議に出席するほか、取締役等から事業の報告を受け、聴取するなど、取締役の職務執行の監査を行っています。

また、社外監査役には弁護士と公認会計士がそれぞれ1名就任しており、客観的かつ専門的な視点から監査を行っています。

内部統制システムにつきましては、2006年5月9日の取締役会において、「会社の業務の適正を確保するための体制」を決議し、体制の整備を行い、その後も随時見直しを図りながら、業務上のコンプライアンスをはじめ内部統制全般の強化・充実に努めています。なお、社会秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力および団体に対しては、断固対決する姿勢で臨んでいます。

コーポレート・ガバナンス体制図



Corporate Social Responsibility 企業の社会的責任

当社は、1717年の創業以来今日まで薬業一筋に邁進し、約300年にわたる歴史を築いてきました。

「病気と苦痛に対する人間の闘いのために」という企業理念のもと、
今後とも、真に患者さんのためになる医薬品を一途に追求し開発することで、
企業の社会的責任を果たし、当社の社会的存在価値を高めてまいります。

地域社会

小野薬品

地域社会とともに歩む

従業員一人ひとりが社会の一員であるという自覚を持って、
地域社会とのコミュニケーションを深めるため、さまざまな地域活動に積極的に参加しています。

- 周辺清掃活動〔工場、研究所など各拠点〕
- 特別支援学校の実地研修受け入れ〔フジヤマ工場〕
- 実行委員として夏祭りに参加協力〔福井研究所〕
- 名水を守るための「離宮の水」保存会への加入〔水無瀬研究所〕
- 自衛消防隊として消火訓練に参加〔水無瀬研究所、福井研究所〕
- 障がい者の自立を支援する作業所で手作りされたパンとクッキーの販売会〔本社〕



従業員

小野薬品

従業員とともに歩む

従業員との関係においては、安全面・衛生面など労働環境の改善に努めるとともに、
福祉制度面の充実を図っています。当社は、人権が尊重される社会を大切に、社の内外を問わず
人種、国籍、民族、性別、年齢、宗教、信条・思想、学歴、障害、疾病等による
差別をしてはならないと考えています。また「企業は人なり」と考え、一人ひとりの能力の啓発と
失敗をおそれない前向きな取り組みを積極的に支援し、個人の能力が最大限に発揮され、
企業と従業員が共生できる社内環境づくりを推進しています。

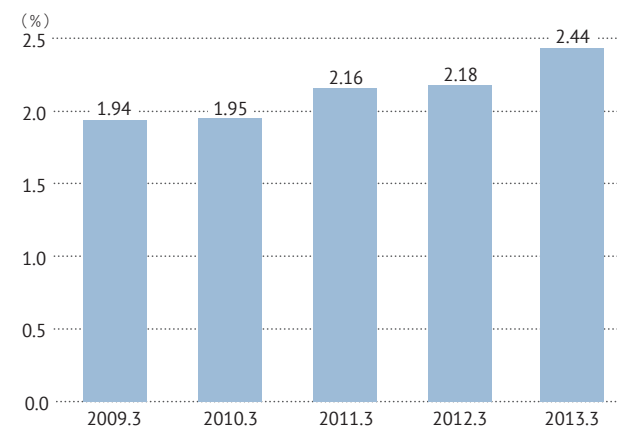
障がい者雇用

当社では、さまざまな人材が活躍できる職場づくりを進めて
おり、今年度には手話通訳も導入しました。

当社での障がい者雇用率は年々上昇しており、2013年3
月31日現在の雇用率は2.44%と、今年4月1日に改定され
た法定雇用率(1.80%→2.00%)も上回っています。

今後も引き続き積極的な採用を目指していきます。

障がい者雇用率の推移

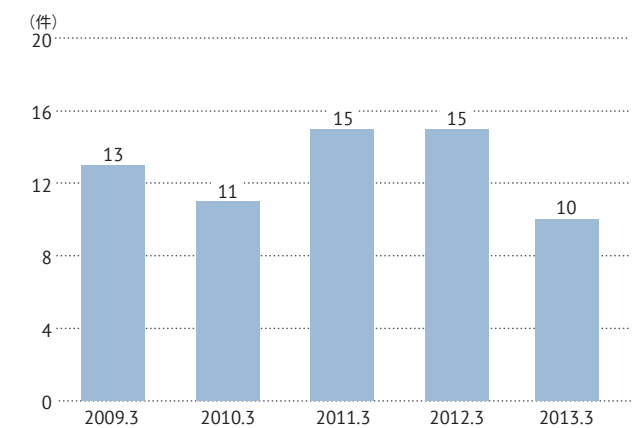


労災事故と労働安全衛生活動

当社では、特に工場、研究所において定期的に安全衛生
委員会を開催し、安全衛生パトロールの結果による指摘事項
を報告して改善提案を行うとともに、従業員への周知徹底を
図っています。

火災などの防災対策と消火救急設備の点検、機械類の安全
な取り扱い方の点検、安全作業の充実度の点検、運搬作
業の点検、整理・整頓・清掃の点検などは、毎年全事業所で
実施しています。

労災事故の発生件数



小野薬品のCSR活動について、具体的な取り組みを当社ウェブサイトに掲載しています。
<http://www.ono.co.jp/jpnw/csr/society.html>



環境保全

環境問題が地球規模でクローズアップされるなか、自然環境と限りある資源を守ることは、企業に課せられた社会的使命であり義務であると考えています。当社は、1998年7月に環境管理室を設け、この環境問題に対して何をすべきかについて「環境自主行動計画」にまとめ、事業活動の優先課題として全社をあげて取り組んでいます。フジヤマ工場は2002年11月、城東工場は2004年2月に環境マネジメントシステムの国際標準規格である「ISO 14001」の認証を取得しました。今後も、環境マネジメントシステムの維持、改善に努め、環境保全に積極的に取り組んでまいります。

環境保全に対する中長期的な取り組み姿勢

当社では、原薬の合成工程を有していないこともあり、CO₂、廃棄物、化学物質ともに製薬会社としては排出量が少なく、環境に関する物量数値については安心していただける水準であると認識しています。

しかしながら、第3回気候変動枠組条約締約国会議にて採択された京都議定書において、2008年から2012年までの期間中、1990年に比べて温室効果ガス6種の総量削減が目的と定められていることを考えますと、当社においてはCO₂、廃棄物、化学物質ともに、総量では1990年比で増加しています。これは、継続的に環境負荷軽減に努めてきたものの、1990年度と比較すれば売上高が約2倍、研究開発費が約3倍規模に拡大するなど、会社の成長に伴う環境負荷量の増加が環境負荷抑制量を上回る結果となったことによります。

今後の総量レベルでの環境負荷削減は、当社にとって継続的な検討課題であると認識しており、2020年に向けての新たな目標（次頁数値目標）を達成できるよう、さまざまな角度から検討し、努力を続けていきたいと考えています。

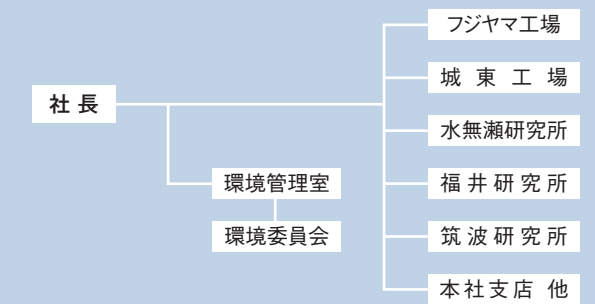
環境指針

わたしたちは、環境に対する企業の社会的責任を認識し、事業活動のあらゆる分野において、環境に配慮した活動で豊かな地球環境実現に向けて努力します。

- 環境関連の法令等を遵守するとともに目標と活動計画を設定し、継続的に資源と環境を守る努力をします。
- 事業活動にあたっては省資源、省エネルギー、リサイクルの推進、廃棄物の減量化、汚染の予防など、環境に配慮した取り組みをします。
- 環境にやさしいものづくりに努め、社会との協調を図ります。
- 全員参加のもとで、環境問題の理解に努め、活動を推進します。

推進体制

環境管理室が全社の環境問題を統括し、運営については各部門の委員により構成された環境委員会が、具体的な現場把握と管理推進にあたります。なお、環境負荷の大きい研究所・工場はそれぞれ小委員会を設置し、これに取り組んでいます。



環境自主行動計画

環境指針に基づき、6つの項目について具体的な活動目標を設定し取り組んでいます。

目的	目標
低炭素社会実行計画	2020年のCO ₂ 排出量を2005年排出量を基準として23%削減します。
化学物質の管理	PRTR法指定第1種指定化学物質の排出量・移動量は10トン程度の水準の数値ですが、排出量の法令遵守はもとより、可能な限り排出抑制に取り組んでいます。
廃棄物の削減	最終処分量を2015年度までに2010年度の40%まで削減します。
大気や水質の汚染防止対策	排出基準の遵守を徹底し、引き続き環境事故や地域社会からの苦情がないように、取り組みを継続していきます。
環境会計	環境省のガイドラインを参考にして開示しています。
地域社会との関係他	地域社会において、微力ながらも清掃活動などに協力し、また従業員の労災事故も極力起こさないように努めていきます。

小野薬品では「環境・社会報告書」を制作して当社ウェブサイトに掲載し、取り組みについての詳細をご報告しています。
<http://www.ono.co.jp/jpnw/csr/kankyoku.html>

Financial Section

財務概況

2013年3月期の連結経営成績の概要は、次のとおりであります。

事業領域

当社および当社の関係会社においては、医薬品に関する事業を行っております。

業績の概要

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要に下支えされつつ、昨年11月以降は政権交代後の積極的な経済政策による回復の期待が膨らみ、株安・円高の修正が進みました。

一方、国内医薬品市場では、昨年4月からの薬価引き下げと新たな後発医薬品使用促進策の実施などによる医療費抑制政策の強化が進み、厳しい事業環境が続いています。

こうしたなかで当社グループは、革新的な新薬開発と製品価値のさらなる向上を目指し、世界最先端の知見・技術の活用も含めた研究開発体制の一層の強化と主要製品を中心とした学術情報活動の充実を図るとともに、経営全般にわたって効率化に努めました。

その結果、当連結会計年度の業績は下記のとおりとなりました。

	百万円	千米ドル
売上高	¥145,393	\$1,546,734
営業利益	31,921	339,585
当期純利益	24,120	256,596

売上の状況

売上高は前連結会計年度比386百万円(4,106千米ドル)、0.3%減少の145,393百万円(1,546,734千米ドル)となりました。

講演研究会、説明会など、引き続き積極的な情報提供活動を進め、主要新製品の売上は増加しましたが、薬価改定や後発医薬品使用促進策の影響による長期収載品の売上

減少と、前連結会計年度に計上したライセンス収入の減少を補えませんでした。

- 主要新製品では、2型糖尿病治療剤「グラクティブ錠」は着実に売上を伸ばし前連結会計年度比24.7%増の348億円(370,213千米ドル)、抗悪性腫瘍剤投与に伴う悪心・嘔吐治療剤「イメンドカプセル」、「プロイメンド点滴静注用」も合わせて前連結会計年度比18.0%増の79億円(84,043千米ドル)となりました。また、昨年8月に投薬期間の制限が解除されたアルツハイマー型認知症治療剤「リバスタッチパッチ」は前連結会計年度比216.9%増の39億円(41,489千米ドル)、同10月に骨粗鬆症治療剤「リカルボン錠」も4週に1回服用する50mg製剤が投薬期間の制限が解除され前連結会計年度比117.6%増の77億円(81,915千米ドル)となりました。
- 主な長期収載品では、末梢循環障害治療剤「オパルモン錠」は前連結会計年度比14.1%減の339億円(360,638千米ドル)、気管支喘息・アレルギー性鼻炎治療剤「オノンカプセル」は前連結会計年度比15.6%減の161億円(171,277千米ドル)、糖尿病性末梢神経障害治療剤「キネダック錠」は前連結会計年度比22.6%減の87億円(92,553千米ドル)となりました。

損益の状況

営業利益は前連結会計年度比5,983百万円(63,649千米ドル)、15.8%減の31,921百万円(339,585千米ドル)、税金等調整前当期純利益は前連結会計年度比5,351百万円(56,926千米ドル)、13.4%減の34,659百万円(368,713千米ドル)となりました。

- 売上原価は前連結会計年度比4,996百万円(53,149千米ドル)、17.2%増の33,983百万円(361,521千米ドル)となりました。
- 販売費及び一般管理費は、前連結会計年度比601百万円(6,394千米ドル)、0.8%増の79,489百万円(845,628千米ドル)となりました。
- 研究開発費は前連結会計年度比1,054百万円(11,213千米ドル)、2.4%増の45,437百万円(483,372千米ドル)となりました。

また、法人税等は前連結会計年度に計上した繰延税金資産の取崩しがなくなった上に、法人税率引き下げと税金等調整前当期純利益が減少したために、5,058百万円(53,809千米ドル)減少しました。

その結果、当期純利益は前連結会計年度比241百万円(2,564千米ドル)、1.0%減の24,120百万円(256,596千米ドル)となりました。

連結キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、配当金の支払いによる支出などにより財務活動によるキャッシュ・フローが18,847百万円(200,500千米ドル)の支出となったものの、営業活動によるキャッシュ・フローが15,662百万円(166,617千米ドル)、投資活動によるキャッシュ・フローが7,170百万円(76,277千米ドル)の収入となったことなどにより、前連結会計年度末の85,067百万円(904,968千米ドル)に比べて4,050百万円(43,085千米ドル)増加し、前連結会計年度比4.8%増の89,117百万円(948,053千米ドル)となりました。

■営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローは、15,662百万円(166,617千米ドル)の収入(前連結会計年度比5,973百万円、63,543千米ドル、収入の減少)となりました。主な内訳としては、税金等調整前当期純利益34,659百万円(368,713千米ドル)、減価償却費が2,845百万円(30,266千米ドル)、棚卸資産の増加4,772百万円(50,766千米ドル)、法人税等の支払額15,097百万円(160,606千米ドル)がありました。

■投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローは、7,170百万円(76,277千米ドル)の収入(前連結会計年度比7,303百万円、77,691千米ドル、収入の増加)となりました。主な内訳としては、投資有価証券などの取得と有価証券の償還などにより差引き11,989百万円(127,543千米ドル)の収入があり、一方では固定資産取得による支出

4,578百万円(48,702千米ドル)、その他支出241百万円(2,564千米ドル)がありました。

■財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において財務活動によるキャッシュ・フローは、18,847百万円(200,500千米ドル)の支出(前連結会計年度比226百万円、2,404千米ドル、支出の減少)となりました。主な内訳としては、配当金の支払い19,056百万円(202,723千米ドル)がありました。

設備投資

当連結会計年度の設備投資につきましては、生産設備の増強・維持投資(2,275百万円、24,202千米ドル)、研究設備の維持投資(515百万円、5,479千米ドル)、営業設備等の増強・維持投資(1,700百万円、18,085千米ドル)など、合計4,490百万円(47,766千米ドル)の投資を実施しました。

国際会計基準(IFRS)の任意適用について

当社グループは、2014年3月期決算から連結財務諸表および連結計算書類について、従来の日本基準に替えて国際会計基準(以下、IFRS)を任意適用する予定です。

当社グループは、日本のみならず、米国、欧州、アジアなどグローバルな地域において、研究開発活動やライセンス活動などの事業展開を推進しております。また、当社の株主構成のうち外国人投資家の割合は、従来より高い水準が続いており、2013年3月末現在でも約3割です。こうしたなか、国際的なスタンダードに基づく財務情報の開示により比較可能性を向上させ、株主、投資家や取引先などさまざまなステークホルダーの皆さまの利便性を図ることを目的として、IFRSを任意適用することとしました。

和文アニュアルレポートに掲載している連結財務諸表につきましては、監査の対象とはなっていません。また、連結財務諸表注記は、和文アニュアルレポートにおいては省略しています。

Consolidated Balance Sheet

連結貸借対照表

小野薬品工業株式会社および子会社
2013年3月期

資産の部	百万円		千米ドル(注)
	2013	2012	2013
流動資産			
現金及び現金同等物	¥ 89,117	¥ 85,067	\$ 948,053
定期預金	1,000	1,000	10,638
有価証券	40,022	39,707	425,766
受取債権			
受取手形及び売掛金	37,823	37,853	402,372
その他	5,520	4,507	58,723
貸倒引当金	(6)	(6)	(64)
棚卸資産	23,409	18,638	249,032
繰延税金資産	17,153	14,809	182,479
前払費用及びその他の流動資産	704	661	7,490
流動資産合計	214,742	202,236	2,284,489
有形固定資産			
土地	23,479	22,550	249,777
建物及び構築物	66,934	66,173	712,064
機械装置及びその他の有形固定資産	26,375	25,593	280,585
建設仮勘定	1,438	262	15,297
合計	118,226	114,578	1,257,723
減価償却累計額	(68,596)	(66,598)	(729,744)
有形固定資産合計	49,630	47,980	527,979
投資及びその他の資産			
投資有価証券	179,199	167,758	1,906,372
関連会社に対する投資	1,001	933	10,649
従業員への長期貸付金	13	15	138
無形固定資産	1,384	995	14,723
繰延税金資産	35	4,579	372
前払年金費用	3,366	5,774	35,809
その他資産	6,203	6,144	65,990
投資及びその他の資産合計	191,201	186,198	2,034,053
合計	¥ 455,573	¥ 436,414	\$ 4,846,521

(注) 日本円から米ドルへの換算は、便宜上、2013年3月31日現在のおおよその為替レートである1米ドル=94円で換算しています。

負債及び純資産の部	百万円		千米ドル(注)
	2013	2012	2013
流動負債			
1年以内に返済予定の長期負債	¥ 104	¥ 2	\$ 1,106
仕入債務			
支払手形及び買掛金	4,064	5,717	43,234
設備関係支払手形	165	28	1,755
関連会社に対する債務	15	22	160
未払法人税等	5,606	8,876	59,638
未払費用	14,763	14,631	157,053
その他流動負債	1,070	1,766	11,383
流動負債合計	25,787	31,042	274,329
固定負債			
長期負債(1年以内返済予定分以外)	176	11	1,872
長期未払金	73	73	777
退職給付債務	1,076	1,628	11,447
繰延税金負債	5,070	2,593	53,936
資産除去債務	54	53	574
その他固定負債	46	46	490
固定負債合計	6,495	4,404	69,096
純資産			
資本金:普通株(2013年および2012年3月31日現在)			
発行可能株式総数:300,000,000株			
発行済株式総数:117,847,500株	17,358	17,358	184,660
資本剰余金	17,080	17,080	181,702
利益剰余金	430,824	425,787	4,583,234
自己株式:11,831,010株(2013年3月31日現在)			
11,828,952株(2012年3月31日現在)	(59,214)	(59,204)	(629,936)
その他の包括利益累計額			
その他有価証券評価差額金	22,451	5,725	238,840
土地再評価差額金	(8,577)	(8,577)	(91,245)
為替換算調整勘定	67	(277)	713
合計	419,989	397,892	4,467,968
少数株主持分	3,302	3,076	35,128
純資産合計	423,291	400,968	4,503,096
合計	¥ 455,573	¥ 436,414	\$ 4,846,521

Consolidated Statement of Income

連結損益計算書

小野薬品工業株式会社および子会社
2013年3月期

	百万円		千米ドル(注)
	2013	2012	2013
売上高	¥ 145,393	¥ 145,779	\$ 1,546,734
売上原価	33,983	28,987	361,521
売上総利益	111,410	116,792	1,185,213
販売費及び一般管理費	79,489	78,888	845,628
営業利益	31,921	37,904	339,585
その他の収益(費用)			
受取利息及び受取配当金	2,575	2,800	27,394
支払利息	(2)	(1)	(21)
その他—純額	165	(693)	1,755
その他の収益(費用)—純額	2,738	2,106	29,128
税金等調整前当期純利益	34,659	40,010	368,713
法人税等			
法人税、住民税及び事業税	11,859	15,526	126,160
法人税等調整額	(1,541)	(150)	(16,394)
法人税等合計	10,318	15,376	109,766
少数株主損益調整前当期純利益	24,341	24,634	258,947
少数株主利益	(221)	(273)	(2,351)
当期純利益	¥ 24,120	¥ 24,361	\$ 256,596
1株当たり金額	円		米ドル(注)
1株当たり当期純利益	¥ 227.51	¥ 229.78	\$ 2.42
1株当たり配当金	180.00	180.00	1.91

(注) 日本円から米ドルへの換算は、便宜上、2013年3月31日現在のおおよその為替レートである1米ドル=94円で換算しています。

Consolidated Statement of Comprehensive Income

連結包括利益計算書

小野薬品工業株式会社および子会社
2013年3月期

	百万円		千米ドル(注)
	2013	2012	2013
少数株主損益調整前当期純利益	¥ 24,341	¥ 24,634	\$ 258,947
その他の包括利益			
_{其他有価証券評価差額金}	16,722	1,578	177,894
_{土地再評価差額金}	—	361	—
_{為替換算調整勘定}	344	(10)	3,660
_{持分法適用会社に対する持分相当額}	17	4	180
_{その他の包括利益合計}	17,083	1,933	181,734
包括利益	¥ 41,424	¥ 26,567	\$ 440,681
(内訳)			
_{親会社株主に係る包括利益}	¥ 41,190	¥ 26,274	\$ 438,192
_{少数株主に係る包括利益}	234	293	2,489

(注) 日本円から米ドルへの換算は、便宜上、2013年3月31日現在のおおよその為替レートである1米ドル=94円で換算しています。

Consolidated Statement of Changes in Equity

連結株主資本等変動計算書

小野薬品工業株式会社および子会社
2013年3月期

	千株		百万円								
	流通株式数	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の包括利益累計額			合計	少数株主持分	純資産合計
						その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定			
2011年4月1日残高	106,021	¥ 17,358	¥ 17,080	¥ 435,536	¥ (74,219)	¥ 4,163	¥ (8,938)	¥ (267)	¥ 390,713	¥ 3,860	¥ 394,573
当期純利益				24,361					24,361		24,361
剰余金の配当(1株180円)				(19,084)					(19,084)		(19,084)
自己株式の取得	(2)				(11)				(11)		(11)
自己株式の消却				(15,026)	15,026						
変動額(純額)						1,562	361	(10)	1,913	(784)	1,129
2012年3月31日残高	106,019	17,358	17,080	425,787	(59,204)	5,725	(8,577)	(277)	397,892	3,076	400,968
当期純利益				24,120					24,120		24,120
剰余金の配当(1株180円)				(19,083)					(19,083)		(19,083)
自己株式の取得	(3)				(10)				(10)		(10)
変動額(純額)						16,726		344	17,070	226	17,296
2013年3月31日残高	106,016	¥ 17,358	¥ 17,080	¥ 430,824	¥ (59,214)	¥ 22,451	¥ (8,577)	¥ 67	¥ 419,989	¥ 3,302	¥ 423,291

	千米ドル(注)									
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の包括利益累計額			合計	少数株主持分	純資産合計
					その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定			
2012年3月31日残高	\$ 184,660	\$ 181,702	\$ 4,529,649	\$ (629,830)	\$ 60,904	\$ (91,245)	\$ (2,947)	\$ 4,232,893	\$ 32,724	\$ 4,265,617
当期純利益			256,596					256,596		256,596
剰余金の配当(1株1.91ドル)			(203,011)					(203,011)		(203,011)
自己株式の取得				(106)				(106)		(106)
変動額(純額)					177,936		3,660	181,596	2,404	184,000
2013年3月31日残高	\$ 184,660	\$ 181,702	\$ 4,583,234	\$ (629,936)	\$ 238,840	\$ (91,245)	\$ 713	\$ 4,467,968	\$ 35,128	\$ 4,503,096

(注)日本円から米ドルへの換算は、便宜上、2013年3月31日現在のおおよその為替レートである1米ドル=94円で換算しています。

Consolidated Statement of Cash Flows

連結キャッシュ・フロー計算書

小野薬品工業株式会社および子会社
2013年3月期

	百万円		千米ドル(注)
	2013	2012	
営業活動によるキャッシュ・フロー	¥ 34,659	¥ 40,010	\$ 368,713
税金等調整前当期純利益			
調整項目			
法人税等の支払額	(15,097)	(14,103)	(160,606)
減価償却費	2,845	3,005	30,266
貸倒引当金の増減額	0	(0)	0
退職給付引当金の増減額	(552)	1,080	(5,872)
前払年金費用の増減額	2,408	(1,983)	25,617
負ののれん発生益	-	(273)	-
投資有価証券売却損益	(771)	491	(8,202)
投資有価証券評価損	66	226	702
資産及び負債の変動額			
受取利息及び受取配当金	174	163	1,851
受取手形及び売掛金の増減額	31	(1,147)	330
棚卸資産の増減額	(4,772)	(5,589)	(50,766)
仕入債務の増減額	(1,660)	450	(17,660)
その他	(1,669)	(695)	(17,756)
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,662	21,635	166,617
投資活動によるキャッシュ・フロー	(23,012)	(33,002)	(244,809)
有価証券の取得による支出			
有価証券の売却等による収入	50,591	66,370	538,202
有形固定資産の取得による支出	(4,578)	(2,023)	(48,702)
投資有価証券の取得による支出	(20,004)	(30,882)	(212,808)
投資有価証券の売却等による収入	4,414	469	46,958
その他	(241)	(1,065)	(2,564)
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,170	(133)	76,277
財務活動によるキャッシュ・フロー	(77)	(2)	(819)
長期借入金の返済による支出			
長期借入れによる収入	300	-	3,191
自己株式の取得による支出	(9)	(10)	(96)
親会社による配当金の支払	(19,056)	(19,057)	(202,723)
少数株主への配当金の支払	(4)	(4)	(42)
その他	(1)	-	(11)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(18,847)	(19,073)	(200,500)
現金及び現金同等物に係る換算差額	65	61	691
現金及び現金同等物の増減額	4,050	2,490	43,085
現金及び現金同等物の期首残高	85,067	82,577	904,968
現金及び現金同等物の期末残高	¥ 89,117	¥ 85,067	\$ 948,053

(注)日本円から米ドルへの換算は、便宜上、2013年3月31日現在のおおよその為替レートである1米ドル=94円で換算しています。

Corporate Information

会社の概況

役員 (2013年6月26日現在)

取締役

代表取締役 取締役社長	相良 暁	
取締役 副社長執行役員 開発本部長	栗田 浩	
取締役 専務執行役員 経営管理本部長	佐野 敬	
取締役 常務執行役員 研究本部長 兼 水無瀬研究所長	川瀬和一十	
取締役 常務執行役員 営業本部長	藤吉 信治	
取締役 執行役員 環境管理室長	小野 功雄	
取締役 執行役員 筑波研究所長 兼 先端医薬研究部長	福島 大吉	
取締役(社外取締役)	加登 豊	同志社大学大学院ビジネス研究科 教授 バンドー化学株式会社 社外取締役
取締役(社外取締役)	栗原 潤	キヤノングローバル戦略研究所 研究主幹 関西学院大学総合政策学部 客員教授

監査役

監査役(常勤)	西村 勝義	
監査役(常勤)	手塚 道郎	
監査役(社外監査役)	間石 成人	弁護士 住友電設株式会社 社外監査役 大阪高速鉄道株式会社 社外監査役
監査役(社外監査役)	荒木 靖夫	公認会計士

執行役員

執行役員 R&D戦略室長	松岡 昌三
執行役員 名古屋支店長	市川 弘
執行役員 東京第一支店長	二見 晋平
執行役員 事業戦略本部長	滝野 十一
執行役員 生産物流本部長	山下 定伸

会社概要 (2013年3月31日現在)

社名	小野薬品工業株式会社
英文社名	ONO PHARMACEUTICAL CO., LTD.
創業	享保2年(1717年)
設立	昭和22年(1947年)
資本金	17,358百万円
株主数	13,943名
従業員数	2,807名(連結) 2,540名(単体)

主要な事業所

本社

〒541-8564
大阪市中央区久太郎町一丁目8番2号
TEL 06-6263-5670 FAX 06-6263-2950
(登記簿上の本店所在地)
大阪市中央区道修町二丁目1番5号



国内支店

札幌支店、仙台支店、東京第一支店、東京第二支店、
北関東支店、甲信越支店、横浜支店、名古屋支店、
京都支店、大阪支店、神戸支店、高松支店、
広島支店、福岡支店
(その他全国の主要都市に営業所などを設けています)

海外支店

ソウル支店

研究所

水無瀬研究所(大阪府)
福井研究所
筑波研究所(茨城県)

工場

城東工場(大阪府)
フジヤマ工場(静岡県)

国内子会社

東洋製薬化成株式会社
株式会社ビーブランド・メディコーデンタル

海外子会社

オノ・ファーマ・ユーエスエー インク(米国ニュージャージー州)
オノ・ファーマ・ユーケー・リミテッド(英国ロンドン)

国内関連会社

株式会社ナミコス
東海カプセル株式会社

ホームページ

<http://www.ono.co.jp/>